



幼児活動研究会株式会社

2017 ビジネスレポート

平成28年4月1日 ▶ 平成29年3月31日

株主の皆様へ



代表取締役社長

山下孝一

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。当社は、平成29年3月31日をもちまして、第45期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）を終了致しましたので、一言ご挨拶申し上げます。

第45期は「オールコスモでお客様の要望に100%答える」という経営方針の下、全社員の力を結集して全力を尽し、幼児体育指導、幼児教育を中心に事業拡大に努めました。

その結果、45期連続で増収を維持し、課外クラブ会員数は64,231人（前期末60,806人）となり、正課体

育指導契約会場数は1,053園（前期末1,007園）、課外体育指導会場数は1,073園（前期末1,026園）となりました。また売上高6,461百万円（前期比4.7%増）、経常利益1,017百万円（前期比19.0%増）、当期純利益845百万円（前期比73.4%増）と過去最高の水準を達成することができました。なお当期の1株当たりの期末配当金は、前期の10円から5円増配、15円とさせていただきます。

我が社の目標は、子供たちがやる気になり、前向き積極的に行動し、全ての子供ができる環境を創ることです。子供たちがやる気を失う最大の理由は何でしょうか。それは「つまらないから」です。何故つまらないかというと、「できないから」です。何故できないのかというと、「教え方が悪いから」です。幼児期の子供たちは、集中力は抜群、体力は伸び盛り、好奇心は旺盛。できないままにしておくほうが難しいぐらいです。しかし現在の日本は全ての子供

ができる環境ではありません。私たちは、自らの手でこの構造を改善していきます。

同時に、社会生活に不可欠な倫理観・道徳観も、子供たちに体得させます。「三つ子の魂百まで」とあるように、小さいうちから身につけた礼儀作法や行動様式は、その子の一生の宝となります。

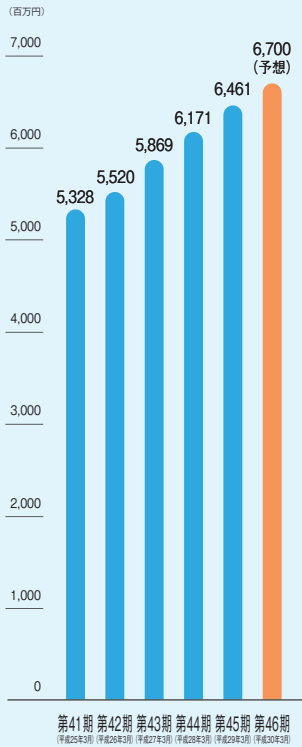
こうして成長した子供たちは、両親にも好影響をもたらします。子育てに自信を持たせ、家庭を明るくさせるからです。そんな家庭で育った子供は、さらに前向きで思いやりのある大人に成長するでしょう。

この好循環が、「誰もが夢を描ける社会・自らに誇りを持てる社会・相手を思いやれる社会」を生み出す原動力となってくれます。私たちはこの目標実現のため、心と力を一つにし、ベクトルを合わせ、さらに前進、改革、挑戦致します。

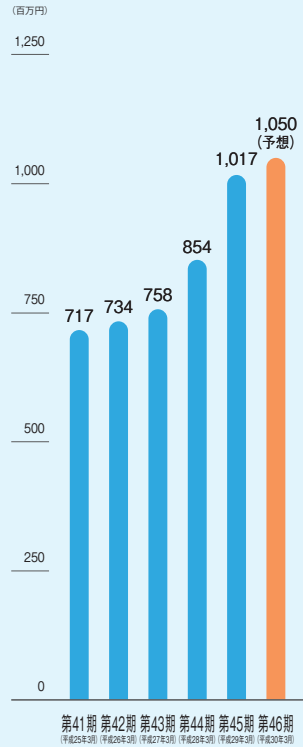
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご指導を賜りますよう、ここにお願い申し上げます。

財務ハイライト

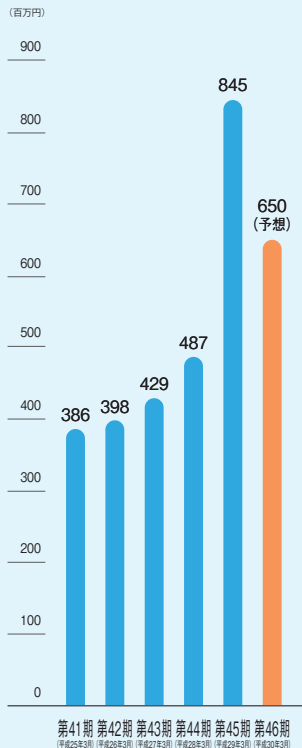
売上高



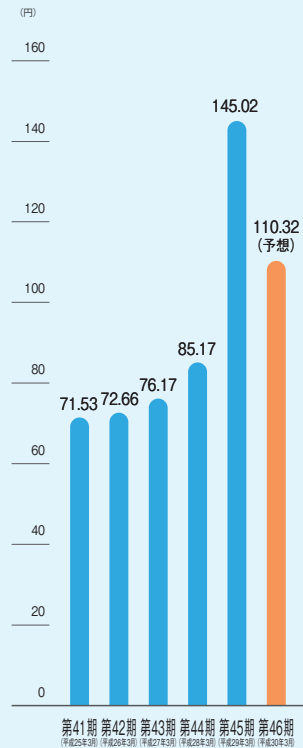
経常利益



当期純利益



1株当たり当期純利益※



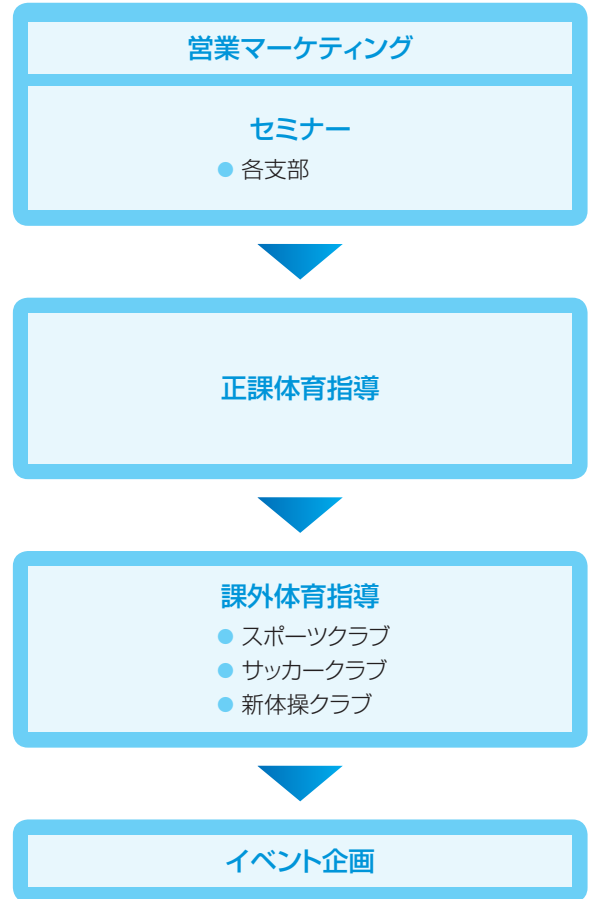
※平成25年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を記載しております。

当社は、平成28年4月1日付で連結子会社でありました株式会社日本経営教育研究所を吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、第45期より連結財務諸表非作成会社となりました。なお第41期から第44期までの数値も単体ベースで記載しております。

事業の概要

当社幼児活動研究会株式会社は、正課体育指導をはじめとする幼児体育指導関連事業と、コンサルティング関連事業を手掛けております。

当社のバリューチェーン



当社の強み

当社が形成づける参入障壁は、次のような要素によって構成されております。

顧客との信頼関係

- 大事な子供を預かるという幼稚園・保育園のもつ役割
- 何より重視されるのは安全性
- これらに配慮したアプローチが重要

市場のもつ特有性

- 合理性より社会性を重んじる業界
- 利益追求型でなく高い公衆道徳性に沿った選択肢が取られる傾向

資産の有効活用

- 信頼関係がもたらす付帯設備の共有というメリット(課外体育指導)
- 資産の維持管理コスト軽減、業務効率の向上・財務健全性に寄与

幼児体育指導関連事業

● 正課体育指導

幼稚園・保育園の発展を願って

当社の創業の原点である正課体育指導では、社員が体操の先生として幼稚園・保育園に赴き、保育時間内（正課）に行われる体育の授業を受けもちます。それぞれの園を特色づけるカリキュラムは、保護者が園を選別する際の重要なポイントになります。当社では、園の方針・考え方に沿った最適のプログラムをアレンジすることで、他園にない優位性を備えた園づくりをお手伝いします。



● イベント企画

はじめての経験が与える深い感動を

人格の基本を形成づけるこの時期、普段慣れ親しんだ園の施設を飛び出し、自然や外の世界に触れることで、子供たちの好奇心や感受性はますます研ぎ澄まされていきます。当社が企画するイベントは、深い感動や思い出を提供するばかりでなく、子供たち主体の団体行動を通じ、自発力や協調性を育むことにも有効です。



● 課外体育指導

子供たちの成長を願って

伸び盛りの園児たちは、体育の授業（正課）だけでは飽き足らず、さらに身体を動かす場を求めます。保育時間終了後（課外）に園の施設を借用して、当社が展開するスポーツクラブ・サッカークラブ・新体操クラブは、そういった園児たちの欲求を満たすべく様々なカリキュラムを用意しています。場所を変えず、園内でそのまま参加できる仕組みも、安全性・利便性の面から大変好評です。



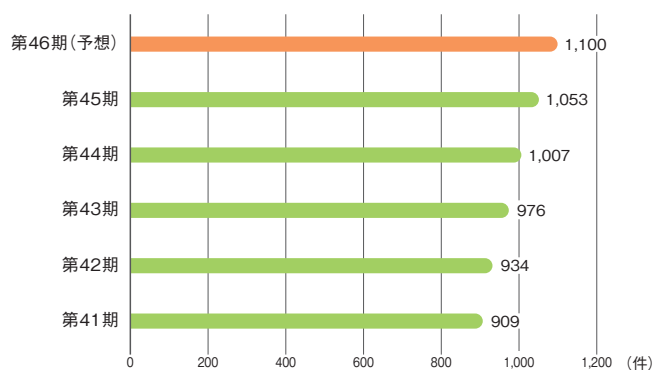
● 保育事業・YY塾

ひとりでも多くの子供たちに、私たちのサービスを

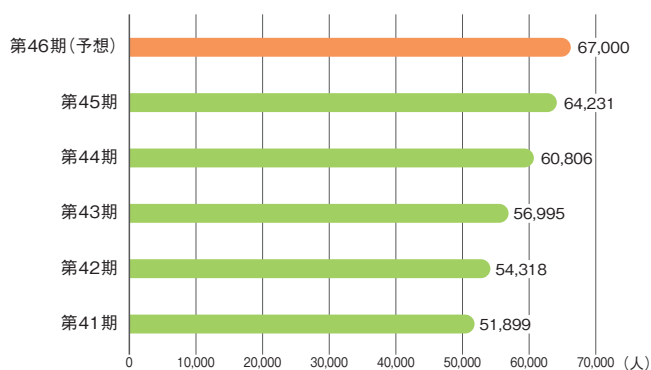
認証保育所やYY塾の運営を通じて、当社が長い年月をもって築き上げた実績と経験を、これらの施設に通う地域のお客さまに対して直接展開しております。こういった地域の生活に密着した新たなビジネスの展開モデルは、より多くの社会のニーズを掘り起こし、次の事業戦略のために役立てられます。



■ 正課体育指導契約会場数(期末)



■ 課外クラブ会員数(期末)



コンサルティング関連事業

幼稚園・保育園のさらなる発展を願って

子供たちにとって魅力のある園であり続けるためには、そこで働くスタッフたちの技量が常に一定以上に保たれることが必須となります。当社の日本経営教育研究所が手掛けますコンサルティング関連事業は、全国の幼稚園・保育園を数多く知り尽くしたベテラン社員が、園のモチベーションや技量を高めるための数々の指南を提供しております。



会社概要・株式情報 (平成29年3月31日現在)

■ 会社概要

会 社 名 幼児活動研究会株式会社
本 社 住 所 東京都品川区西五反田二丁目11番17号
設 立 昭和47年(1972年)9月
資 本 金 513,360,000円
代 表 者 代表取締役社長 山下孝一
従 業 員 数 485名
事 業 所 北海道、青森、山形、宮城、栃木、福島、群馬、新潟、
埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、静岡、愛知、
富山、石川、福井、京都、奈良、大阪、兵庫、和歌山、
広島、愛媛、福岡、長崎、鹿児島、沖縄他

■ 役員 (平成29年6月27日現在)

代 表 取 締 役 山下 孝一
専 務 取 締 役 広田 照彰
取 締 役 川田 伸
取 締 役 久賀 満雄
取 締 役 山下 明子
取締役(社外) 大野 俊一
常 勤 監 査 役 川口 弘之
監査役(社外) 山崎 正俊
監査役(社外) 曲淵 博史

■ 株主メモ

事 業 年 度 4月1日から3月31日まで
定時株主総会 6月27日
株主確定基準日 3月31日
上 場 市 場 東京証券取引所 JASDAQ
証 券 コー ド 2152
株式の売買単位 100株
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話0120-782-031(フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国本
(各)支店で行っております。

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別
口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定
に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資
料としてご使用いただくことができます。

*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

公 告 方 法 電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電
子公告による公告をすることができない場合は、
日本経済新聞に掲載する方法により行います。

■ 株式の状況

発行可能株式総数 20,000,000株
発行済株式総数 5,892,000株 (自己株式544株を含む。)
株 主 総 数 1,924名

■ 大株主

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社山善	1,981,000	33.62
山下 明子	864,928	14.68
コスモ従業員持株会	387,200	6.57
山下 孝一	173,790	2.95
DBS BANK LTD. 700152	115,800	1.97
株式会社リンクアンドモチベーション	114,000	1.94
藍澤證券株式会社	104,000	1.77
東京中小企業投資育成株式会社	100,000	1.70
広田 照彰	98,604	1.67
株式会社光通信	96,800	1.64

(注) 持株比率は、自己株式(544株)を控除しております。

2020 東京オリンピックに向けて

■ 当社は女子ラグビーチーム東京フェニックスを応援しています

